

中小企業景況調査－近畿版－

平成19年7月27日
近畿経済産業局

近畿の中小企業の景況感は、概ね横ばい。経営上の問題点として、
原材料価格の上昇が1位に浮上。

<平成19年4～6月期実績の概要>

- ◇業況判断DIは、▲21.2となり前期と比べ+0.4ポイントと概ね横ばいとなった。
ウエイトの大きな製造業（+5.7ポイント）が2期ぶりに改善した一方、建設業（▲0.5ポイント）、卸売業（▲4.5ポイント）、小売業（▲1.5ポイント）、サービス業（▲1.6ポイント）が悪化した。
- ◇雇用DI（従業員数過不足DI）は、▲3.8と13期連続で「不足」超となった。
- ◇売上額DIは、▲17.9となり前期と比べ▲1.3ポイントと悪化。経常利益DIは、▲32.3となり前期と比べ▲1.1ポイントと4期連続で悪化した。
- ◇設備投資を実施した企業割合は、13.9%となり前年同期と比べ▲0.6ポイントと3期連続低下した。

【トピックス】

- ◆借入金利DIは、26.4となり、DIは7期連続で「上昇」超となった。
- ◆原材料・商品等仕入単価DIは、33.9となり、14期連続で「上昇」超となった。
製造業においては、経営上の問題点として「原材料価格の上昇」を挙げる企業が増加。「企業努力は限界、製品価格への転嫁が必要」（プラスチック製造）、「営業利益が悪化」（金型製造）、「素材の値上がりを製品価格に転嫁できない状況」（精密機械器具製造、日用品製造）との声が聞かれた。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	→	↘	↘	↗	↘	↘
製 造 業	↗	↗	→	↗	↗	↘
建 設 業	↘	↘	↘	↗	↗	↘
卸 売 業	↘	→	↘	↗	→	↗
小 売 業	↘	↘	→	↗	↘	↘
サ ー ビ ス 業	↘	↘	↘	↘	↘	↗
全 国	↘	↘	↘	↗	↘	↘

（注1）DIとはデフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

（注2）前期比（季調済）は、X-12-ARIMA（X-11デフォルト）により季節調整を行った値である。

（注3）表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

（問合せ先）近畿経済産業局 総務企画部 調査課 木下、横田
電話：06-6966-6004(直通)

1. 業況判断DI (好転 - 悪化)

近畿地域における業況判断DIは、21.2となり前期と比べ+0.4ポイントと概ね横ばいとなった。

全国との差は+2.1ポイントと2期ぶりに全国を上回った。

来期については、+1.5ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、製造業(+5.7ポイント)が2期ぶりに改善する一方、建設業(0.5ポイント)が2期ぶり、卸売業(4.5ポイント)が3期ぶりにそれぞれ悪化し、小売業(1.5ポイント)、サービス業(1.6ポイント)が2期連続、それぞれ悪化した。

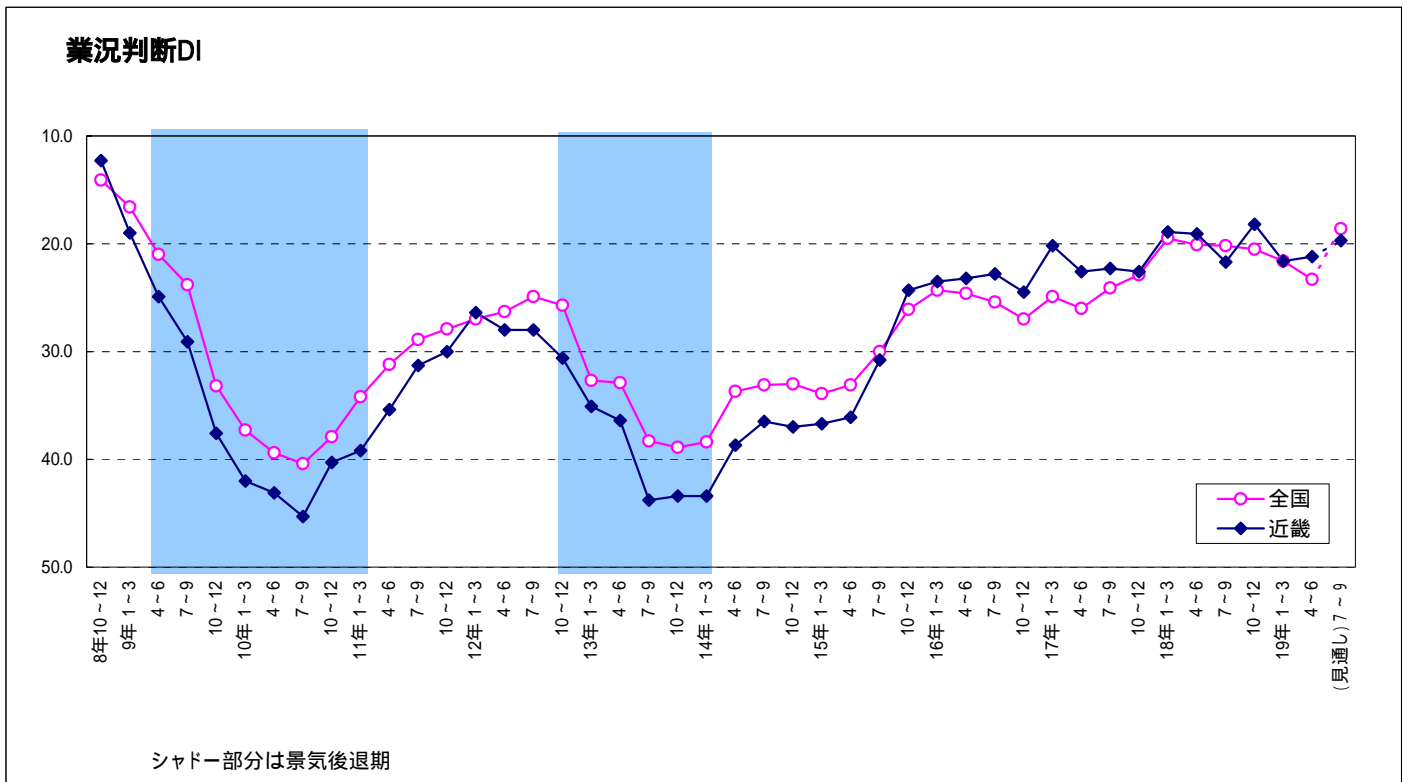
来期については、卸売業、小売業、サービス業が改善する一方、製造業、建設業が悪化する見通しとなっている。

製造業の業種別では、金属製品(1.1ポイント)が4期ぶりに悪化する一方、繊維工業(+10.1ポイント)が5期ぶりに改善した。一般機械器具(+9.1ポイント)は2期ぶりに改善し「好転」超となった。電気機械器具は横ばいで2期連続「悪化」超となった。

府県別では、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県が悪化する一方、福井県、滋賀県、大阪府が改善した。

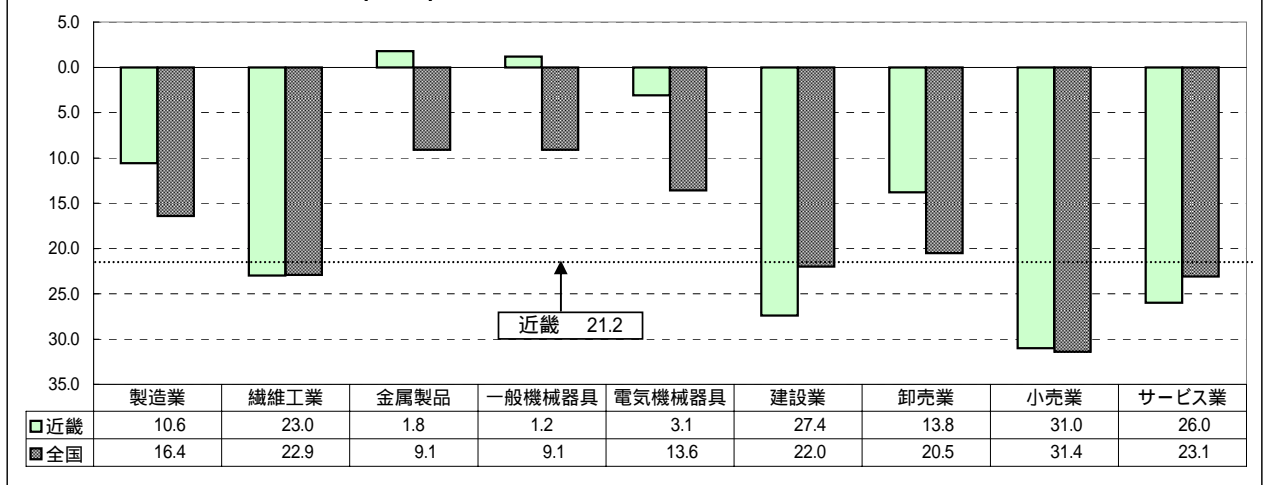
	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年		前期と 今期の比較	今期と 来期の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	24.5	20.2	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2 (18.3) 前回調査の見通し	19.7	+0.4	+1.5
製造業	14.9	14.2	12.0	11.2	11.0	7.6	9.5	15.3	7.0	16.3	10.6	11.9	+5.7	1.3
繊維工業	27.5	27.6	28.6	28.3	24.8	17.2	17.5	18.0	21.7	33.1	23.0	24.7	+10.1	1.7
金属製品	5.8	6.6	0.9	0.5	2.9	1.9	9.8	7.0	0.4	2.9	1.8	7.6	1.1	9.4
一般機械器具	4.4	9.4	8.1	9.0	20.6	19.9	0.6	2.0	1.8	7.9	1.2	11.2	+9.1	+10.0
電気機械器具	2.8	3.6	5.8	10.5	4.4	1.4	10.6	4.5	12.6	3.1	3.1	21.4	+0.0	18.3
建設業	23.2	12.7	30.3	28.9	28.4	25.3	21.0	23.2	27.9	26.9	27.4	30.8	0.5	3.4
卸売業	10.8	17.2	13.2	12.6	15.5	9.8	11.2	13.9	10.7	9.3	13.8	7.9	4.5	+5.9
小売業	39.6	30.1	34.4	32.9	34.0	31.1	30.6	30.9	28.2	29.5	31.0	28.0	1.5	+3.0
サービス業	25.4	22.2	24.2	24.9	25.5	22.7	22.1	20.2	20.2	24.4	26.0	20.6	1.6	+5.4
全国	27.0	24.9	26.0	24.1	22.9	19.5	20.1	20.2	20.5	21.6	23.3	18.6	1.7	+4.7

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

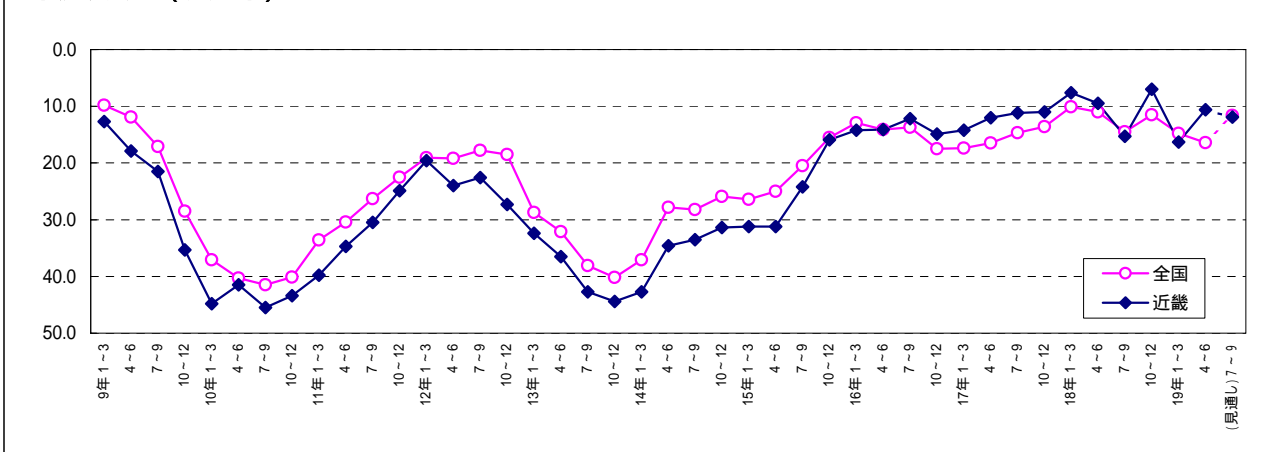


産業別動向

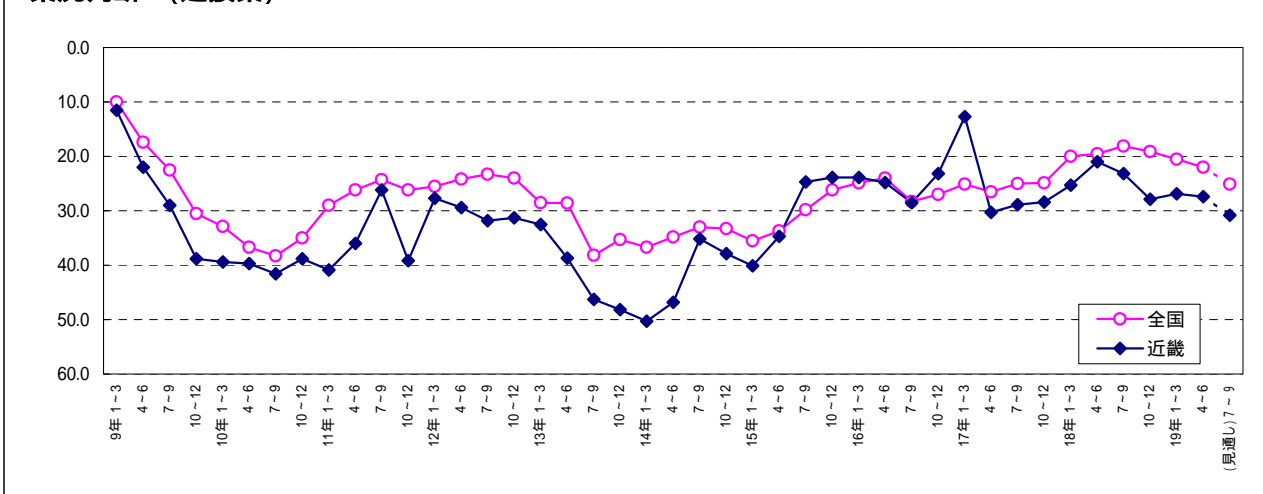
産業別業況の全国との比較（今期）



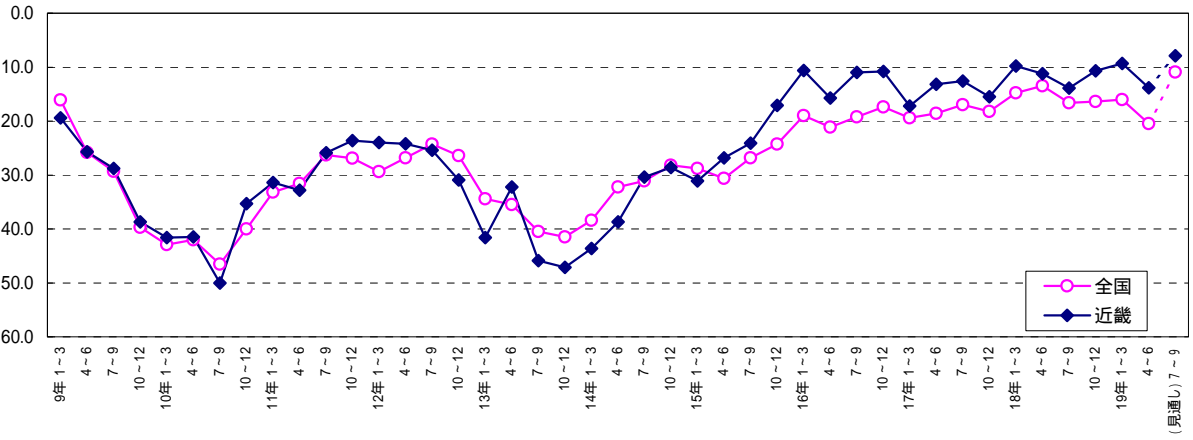
業況判断DI（製造業）



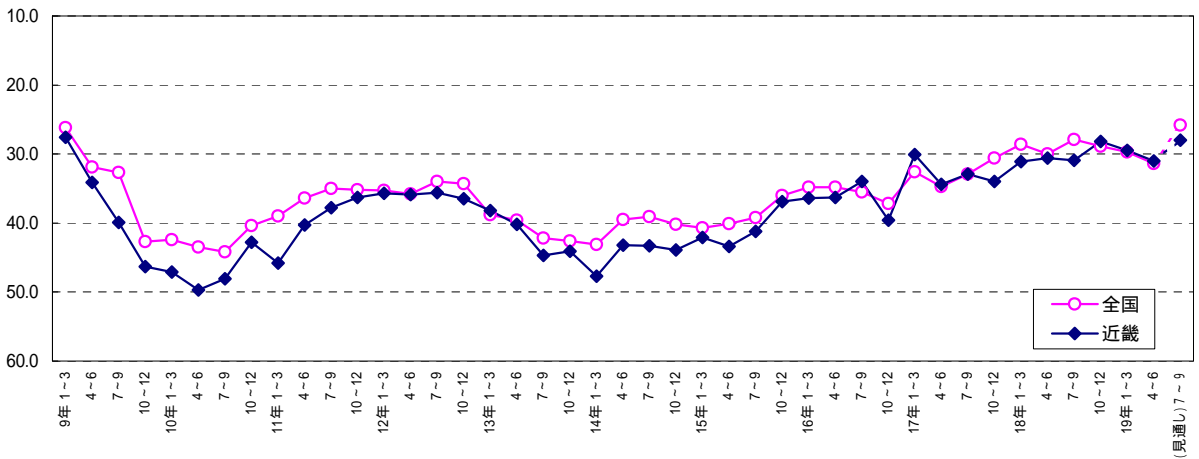
業況判断DI（建設業）



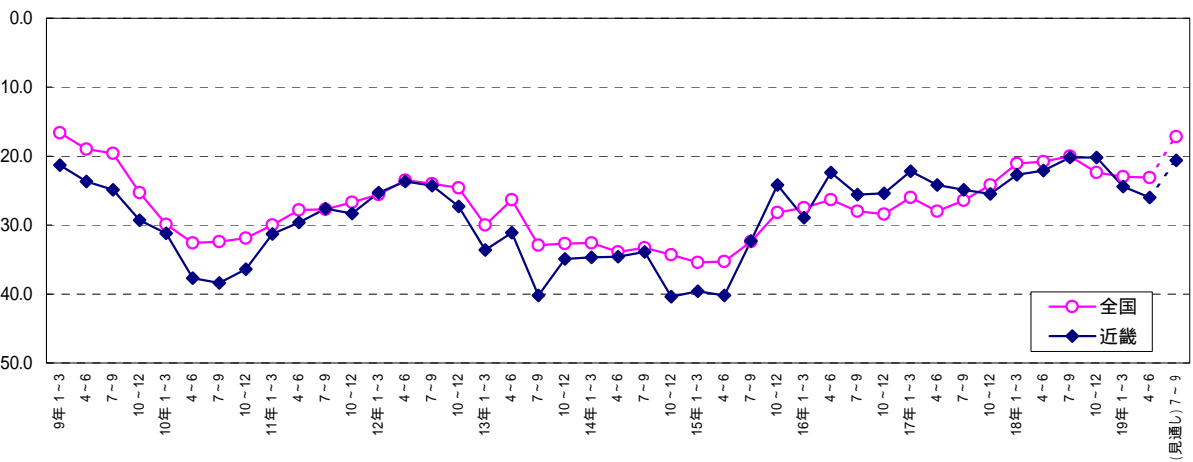
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



業況判断DI(サービス業)

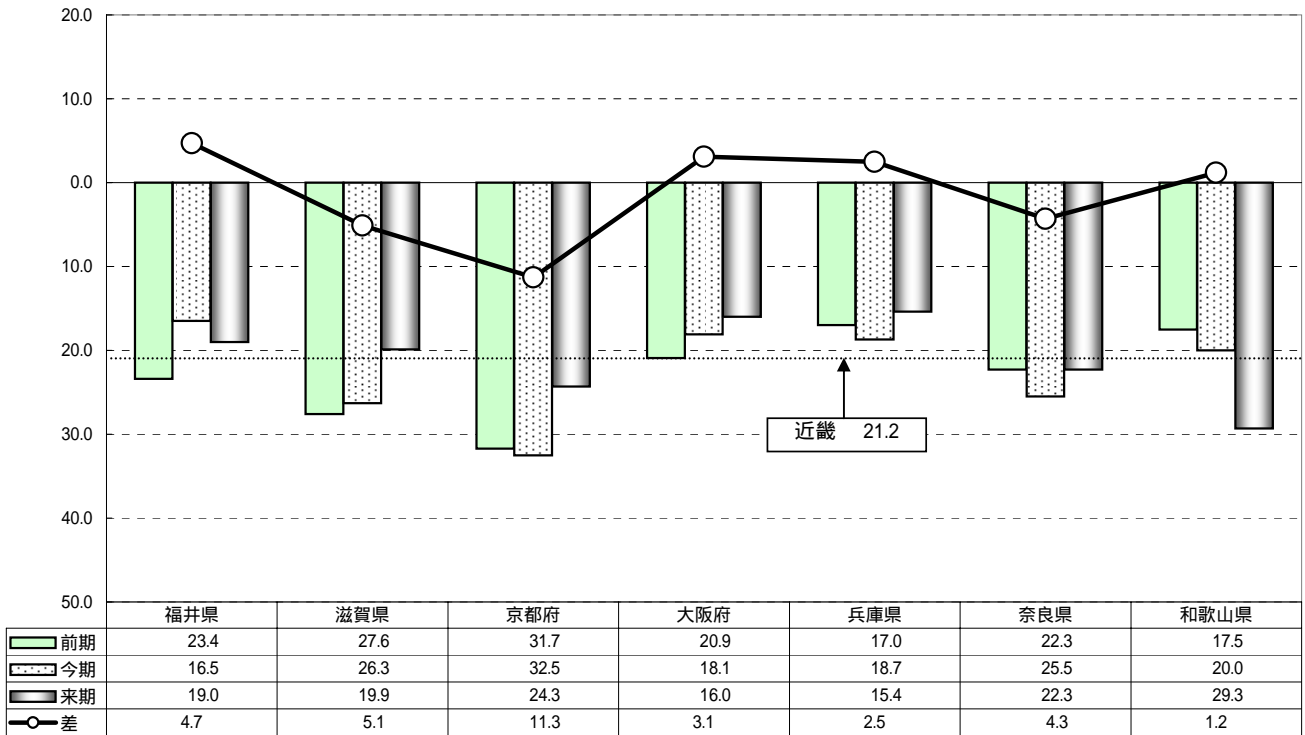


府県別動向(業況)

	平成16年		平成17年				平成18年				19年		前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	24.5	20.2	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2 (18.3)	19.7	+0.4	+1.5
福井県	22.3	13.7	18.3	21.7	19.4	16.8	19.9	18.7	20.6	23.4	16.5 (22.1)	19.0	+6.9	2.5
滋賀県	27.7	21.2	27.5	24.0	26.2	21.1	24.6	20.4	20.6	27.6	26.3 (23.9)	19.9	+1.3	+6.4
京都府	23.2	23.4	27.9	20.9	23.7	19.3	18.5	25.2	24.2	31.7	32.5 (22.0)	24.3	0.8	+8.2
大阪府	20.8	20.7	16.1	19.0	18.0	16.9	18.7	23.3	15.3	20.9	18.1 (15.0)	16.0	+2.8	+2.1
兵庫県	23.3	18.3	20.0	20.3	20.3	17.3	14.9	16.3	14.3	17.0	18.7 (9.9)	15.4	1.7	+3.3
奈良県	26.5	19.5	31.4	24.1	24.2	19.6	20.3	20.1	20.0	22.3	25.5 (18.3)	22.3	3.2	+3.2
和歌山県	31.8	27.8	32.2	30.8	32.5	31.0	23.0	22.6	17.0	17.5	20.0 (30.2)	29.3	2.5	9.3

下段()書きは、前回調査の見通し

府県別の業況(前期、今期、来期)



差は、今期の近畿全体の業況との差

2. 売上額DI (増加 - 減少)

近畿地域における売上額DIは、17.9となり前期と比べ1.3ポイントと悪化した。

全国との差は+0.9ポイントと2期ぶりに全国を上回った。

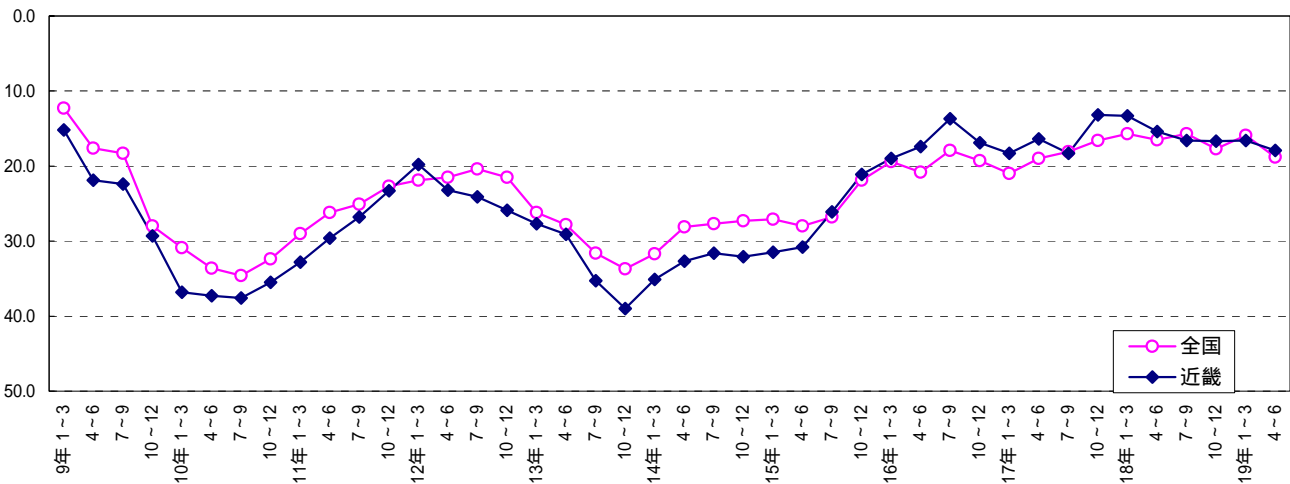
産業別では、製造業が2期ぶりに改善する一方、卸売業が概ね横ばいに、建設業、小売業、サービス業は2期ぶりに、それぞれ悪化した。

製造業の業種別では、繊維工業が3期ぶりに、電気機械器具が2期ぶりに、それぞれ改善する一方、金属製品、一般機械器具が2期ぶりに、それぞれ悪化した。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
近畿	16.9	18.3	16.4	18.3	13.2	13.3	15.4	16.6	16.7	16.6	17.9	1.3
製造業	10.9	9.8	7.4	9.0	1.7	6.2	6.3	9.3	7.1	9.8	7.8	+2.0
繊維工業	22.6	24.2	22.5	23.0	15.1	15.2	14.1	13.0	20.6	28.4	18.7	+9.7
金属製品	0.6	3.6	2.8	3.6	8.6	3.0	5.5	0.2	6.4	1.1	0.4	1.5
一般機械器具	6.8	15.2	11.2	8.4	20.0	17.4	8.4	1.9	2.5	7.2	8.9	16.1
電気機械器具	0.9	2.0	3.8	5.4	9.4	15.9	1.2	7.8	24.9	8.6	7.6	+1.0
建設業	9.7	17.5	20.6	17.2	15.3	15.9	21.0	13.3	21.4	19.1	23.0	3.9
卸売業	7.6	12.0	8.0	13.5	8.8	1.8	4.0	6.7	4.6	11.0	11.3	0.3
小売業	26.0	27.1	27.4	25.9	24.6	24.5	24.8	26.5	27.4	24.6	26.1	1.5
サービス業	22.1	24.5	18.9	22.8	17.3	14.9	21.5	16.9	20.3	18.2	23.9	5.7
全国	19.3	21.0	19.0	18.1	16.6	15.7	16.5	15.7	17.7	15.9	18.8	2.9

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

売上額DI



3. 経常利益DI (好転 - 悪化)

近畿地域における経常利益DIは、32.3となり前期と比べ 1.1ポイントと4期連続で悪化した。
全国と比べると同値となった。

来期については、+1.4ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、小売業、製造業が横ばいとなった一方、建設業、卸売業、サービス業が悪化した。

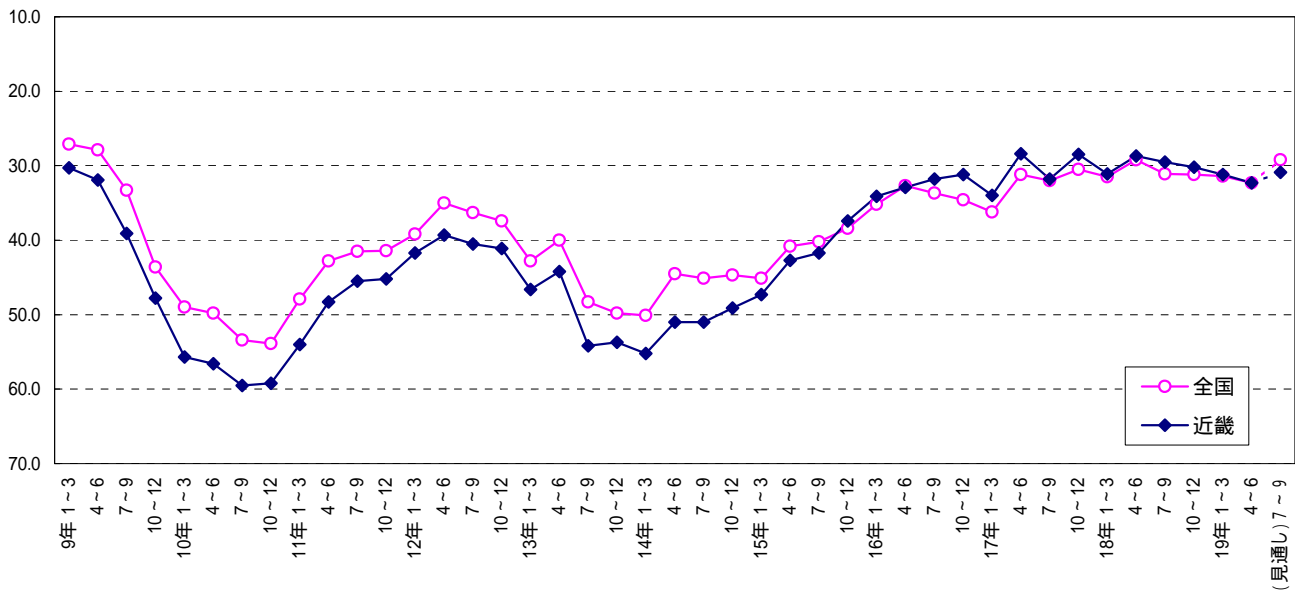
来期については、建設業、卸売業が悪化する一方、製造業、小売業、サービス業が改善する見通しとなっている。

製造業の業種別では、電気機械器具が悪化した一方、繊維工業、金属製品、一般機械器具が2期ぶりに、それぞれ改善した。

	平成16年		平成17年				平成18年				19年		前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	31.2	34.0	28.4	31.8	28.5	31.1	28.7	29.5	30.2	31.2	32.3 (27.3) 前回調査の見通し	30.9	1.1	+1.4
製造業	20.8	25.5	21.0	24.2	18.3	19.6	21.5	23.1	19.2	23.6	23.8	21.9	0.2	+1.9
繊維工業	37.6	38.4	40.9	45.0	32.9	38.7	35.2	39.1	31.2	41.6	34.0	33.1	+7.6	+0.9
金属製品	5.6	10.8	5.0	3.8	5.4	3.9	13.4	3.7	10.4	18.3	15.1	16.6	+3.2	1.5
一般機械器具	9.4	3.2	8.0	3.2	3.4	15.6	0.0	9.2	7.2	11.8	0.0	3.6	+11.8	+3.6
電気機械器具	2.7	5.9	12.8	12.8	2.6	0.0	7.7	2.7	7.7	7.7	11.9	7.3	4.2	4.6
建設業	34.0	35.9	27.6	36.3	31.2	35.9	39.4	37.1	42.6	41.4	43.2	46.5	1.8	3.3
卸売業	18.2	26.0	17.8	22.4	12.6	21.2	11.9	20.2	9.5	17.6	22.0	24.3	4.4	2.3
小売業	43.3	45.5	41.0	41.0	40.2	45.3	38.6	38.8	43.2	40.3	40.3	37.8	+0.0	+2.5
サービス業	36.6	35.0	27.4	33.0	35.4	31.9	28.1	26.4	31.9	30.9	33.0	29.7	2.1	+3.3
全国	34.6	36.2	31.2	32.0	30.5	31.5	29.2	31.1	31.2	31.4	32.3	29.2	0.9	+3.1

数値は、前年同期と比べたDI値である。

経常利益DI



4. 雇用DI (過剰 - 不足)

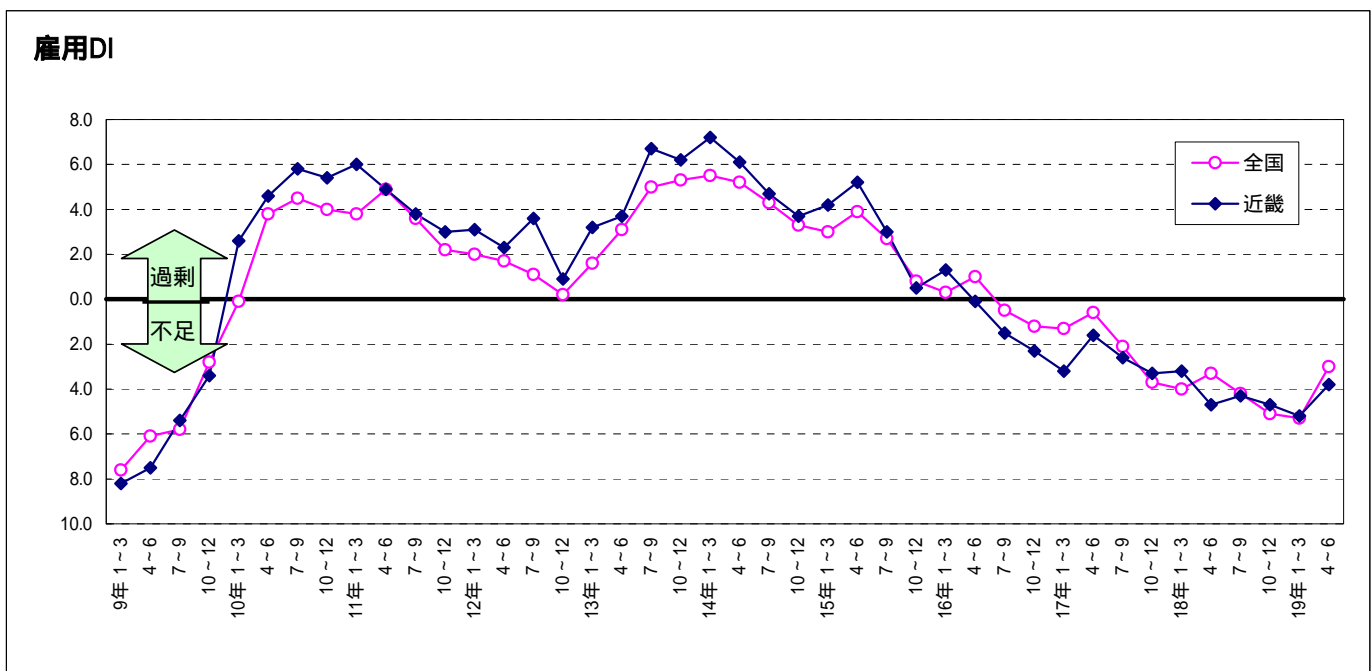
近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、3.8と13期連続で「不足」超となったが、不足感は弱まった。全国との差は+0.8ポイントとほぼ同水準で推移している。

産業別では、サービス業で不足感が強まった一方、製造業、建設業、卸売業ではそれぞれ不足感が弱まり、なかでも、建設業、卸売業では過剰感がなくなった。

製造業の業種別では、一般機械器具は不足感が強まる一方、繊維工業、金属製品、電気機械器具はそれぞれ不足感が弱まった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
近畿	2.3	3.2	1.6	2.6	3.3	3.2	4.7	4.3	4.7	5.2	3.8	+1.4
製造業	2.5	2.8	1.4	2.2	4.3	3.6	4.5	4.6	6.3	6.3	4.6	+1.7
繊維工業	3.3	2.7	6.4	10.3	5.3	4.1	3.3	0.0	2.6	6.3	3.8	+2.5
金属製品	8.0	6.8	2.7	3.9	5.5	0.0	10.2	11.7	13.7	14.6	13.2	+1.4
一般機械器具	13.7	7.4	11.6	20.9	23.0	20.0	8.1	15.4	10.8	15.7	16.9	1.2
電気機械器具	5.9	3.0	5.1	0.0	5.5	13.8	12.8	8.1	2.6	5.1	0.0	+5.1
建設業	1.1	4.8	2.6	0.3	1.9	0.8	3.4	6.1	4.0	3.7	0.3	+4.0
卸売業	6.2	6.4	0.9	0.0	0.4	3.4	3.3	3.8	4.0	5.9	0.5	+6.4
小売業	2.4	3.1	2.8	3.7	3.3	3.9	3.3	2.6	2.6	3.5	3.4	+0.1
サービス業	1.7	1.5	0.7	4.3	4.0	2.8	8.2	5.7	5.9	6.3	8.1	1.8
全国	1.2	1.3	0.6	2.1	3.7	4.0	3.3	4.2	5.1	4.8	3.0	+1.8

数値は、今期の水準のDI値である。



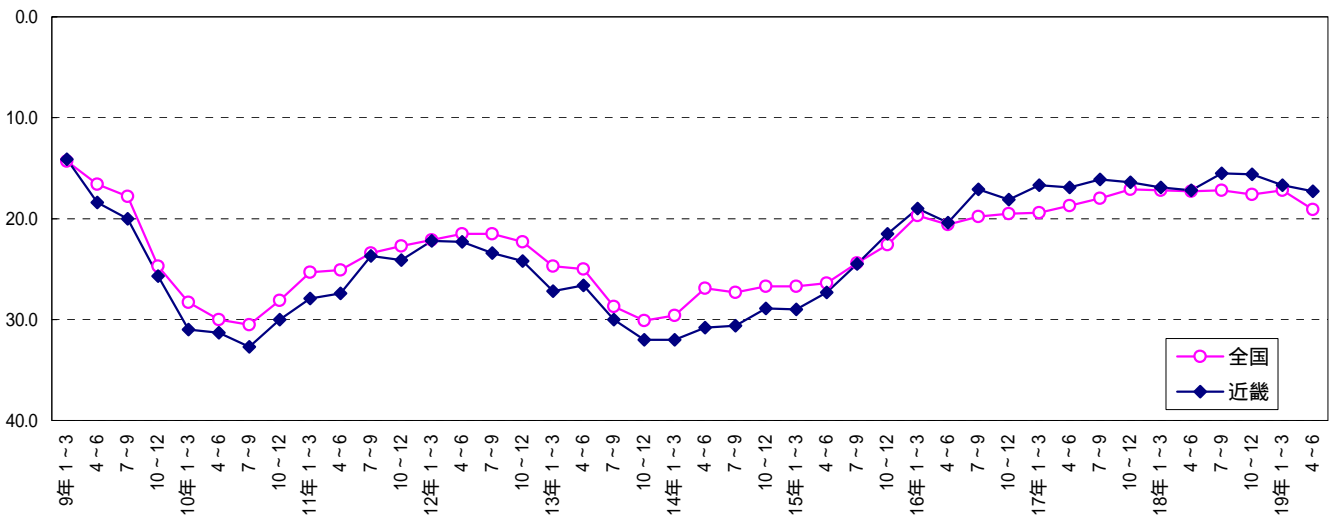
5. 資金繰りDI (好転 - 悪化)

近畿地域における資金繰りDIは、17.3となり前期と比べ0.6ポイントと3期連続悪化した。
 全国との差は+1.8ポイントと4期連続で全国を上回った。
 産業別では、製造業、建設業で改善した一方、卸売業、小売業、サービス業でそれぞれ悪化した。
 製造業の業種別では、繊維工業、金属製品が改善する一方、電気機械器具が2期連続で「悪化」超となった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
近畿	18.1	16.7	16.9	16.1	16.4	16.9	17.2	15.5	15.6	16.7	17.3	0.6
製造業	12.9	10.1	10.8	11.4	11.1	12.8	13.1	10.1	9.5	10.9	9.5	+1.4
繊維工業	25.0	16.5	25.9	21.8	20.8	20.5	21.1	15.0	15.9	19.9	16.7	+3.2
金属製品	2.4	5.8	0.7	10.4	2.1	6.6	8.2	3.5	9.8	2.3	0.3	+2.0
一般機械器具	1.2	6.5	3.2	8.6	7.4	0.1	0.4	4.8	4.1	2.5	2.5	+0.0
電気機械器具	8.7	9.0	7.1	3.8	8.3	2.6	1.1	1.2	4.9	2.0	3.9	1.9
建設業	15.9	21.8	19.4	17.7	16.3	16.8	16.7	20.0	25.0	25.5	24.6	+0.9
卸売業	9.0	7.1	7.0	5.7	13.4	9.1	8.7	9.6	5.2	9.2	9.5	0.3
小売業	26.5	25.1	24.5	22.4	24.6	24.6	24.2	24.1	22.2	23.5	25.6	2.1
サービス業	20.4	17.2	20.3	19.0	13.9	15.7	19.5	11.8	15.2	15.1	18.1	3.0
全国	19.5	19.4	18.7	18.0	17.1	17.2	17.3	17.2	17.6	17.2	19.1	1.9

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

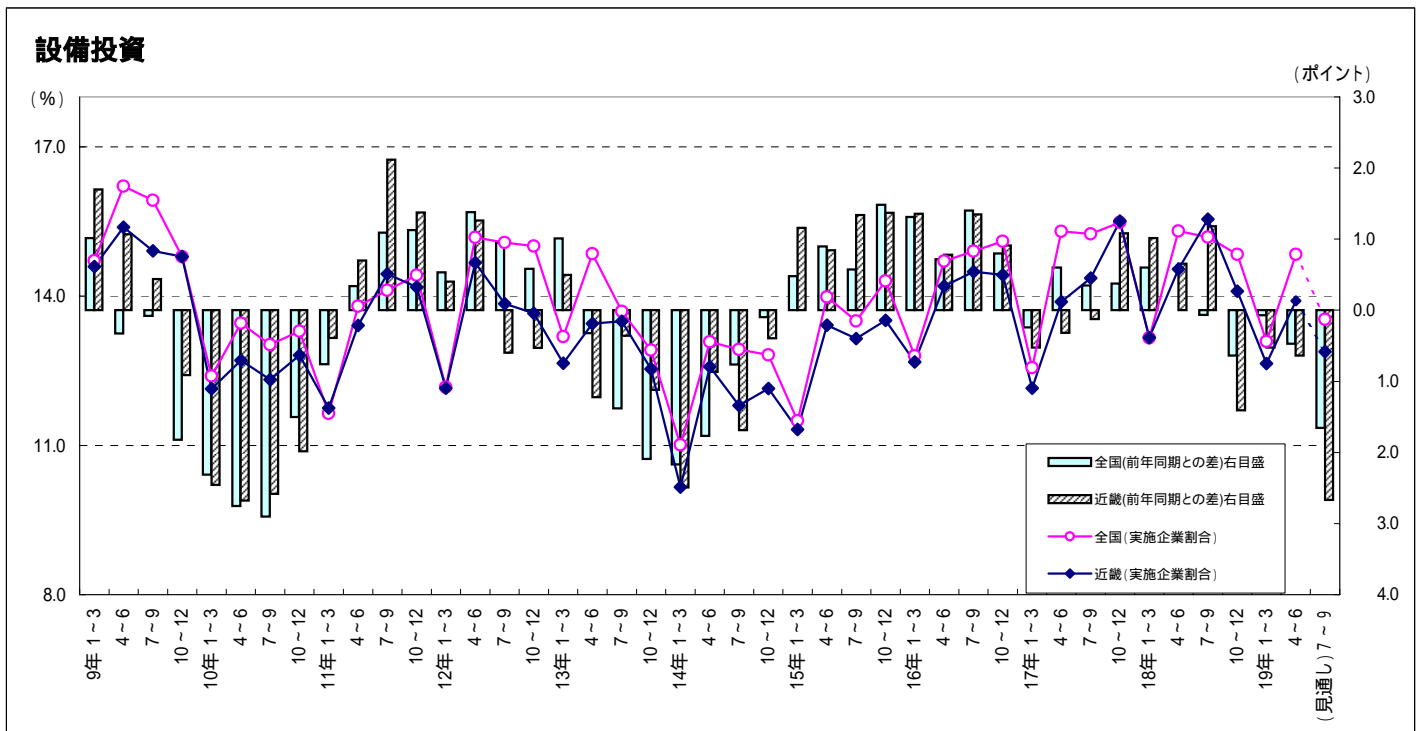
資金繰りDI



6. 設備投資 (実施企業割合)

近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、13.9%となり前年同期と比べ0.6ポイントと3期連続で低下した。産業別では、前年同期と比べ卸売業、サービス業が上昇した一方、製造業、建設業、小売業が低下した。製造業の業種別では、前年同期と比べ一般機械器具が上昇する一方、繊維工業、金属製品、電気機械器具が低下した。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年		前年同期 と今期 の比較	18年2期 と来期 の比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 見通し		
近畿	14.4	12.2	13.9	14.4	15.5	13.2	14.5	15.5	14.1	12.6	13.9 (13.5) 前回調査の見通し	12.9	0.6	2.6
製造業	17.1	16.5	17.7	19.5	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	18.8	17.0	0.4	3.0
繊維工業	11.2	7.8	11.7	11.8	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	4.9	10.4	6.5	+4.7
金属製品	14.8	23.1	23.8	25.3	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	20.3	16.3	2.6	5.7
一般機械器具	27.8	28.4	31.9	36.6	39.1	29.0	27.1	33.3	41.0	28.2	36.5	32.5	+9.4	0.8
電気機械器具	16.7	8.8	25.6	23.1	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	19.0	17.1	16.9	19.0
建設業	16.9	10.9	13.0	12.8	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	14.9	8.9	2.6	8.9
卸売業	15.3	13.5	16.2	15.5	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	15.2	11.6	+1.7	7.6
小売業	10.2	6.9	8.8	10.1	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.7	9.0	2.4	1.6
サービス業	14.4	12.7	14.6	12.3	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	13.9	14.9	+2.0	+2.6
全国	15.1	12.6	15.3	15.2	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.8	13.5	0.5	1.7



7. 経営上の問題点

問題点の第1位は、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「官公需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が、それぞれ挙げられた。また、前期と比べると、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「需要の停滞」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「同業者の進出」、サービス業では「材料等仕入価格の上昇」を挙げる企業が増加した。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		原材料価格の上昇	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	今期	26.1	22.2	13.1	12.2	5.0
	前期	22.0	24.3	13.8	11.2	6.2
	前々期	18.9	24.0	14.3	11.5	7.2
建設業		官公需要の停滞	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難	材料価格の上昇	大企業の進出による競争激化
	今期	31.9	17.7	15.3	11.5	4.5
	前期	30.1	15.9	16.7	14.9	4.0
	前々期	29.2	15.5	14.4	13.3	6.3
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争激化	販売単価の低下・上昇難	小売業の進出による競争の激化
	今期	31.2	16.9	10.4	7.8	6.9
	前期	32.2	14.3	8.3	11.7	7.4
	前々期	31.4	17.5	7.6	8.1	7.6
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	購買力の他地域への流出	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	同業者の進出
	今期	28.6	16.9	16.7	10.4	6.6
	前期	30.4	16.7	17.3	12.5	4.9
	前々期	29.3	18.2	17.8	11.7	5.4
サービス業		利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	新規参入業者の増加	大企業の進出による競争激化	材料等仕入単価の上昇
	今期	23.7	22.4	9.2	7.6	7.3
	前期	20.4	26.5	11.7	10.1	2.7
	前々期	23.8	22.4	11.6	9.5	6.1

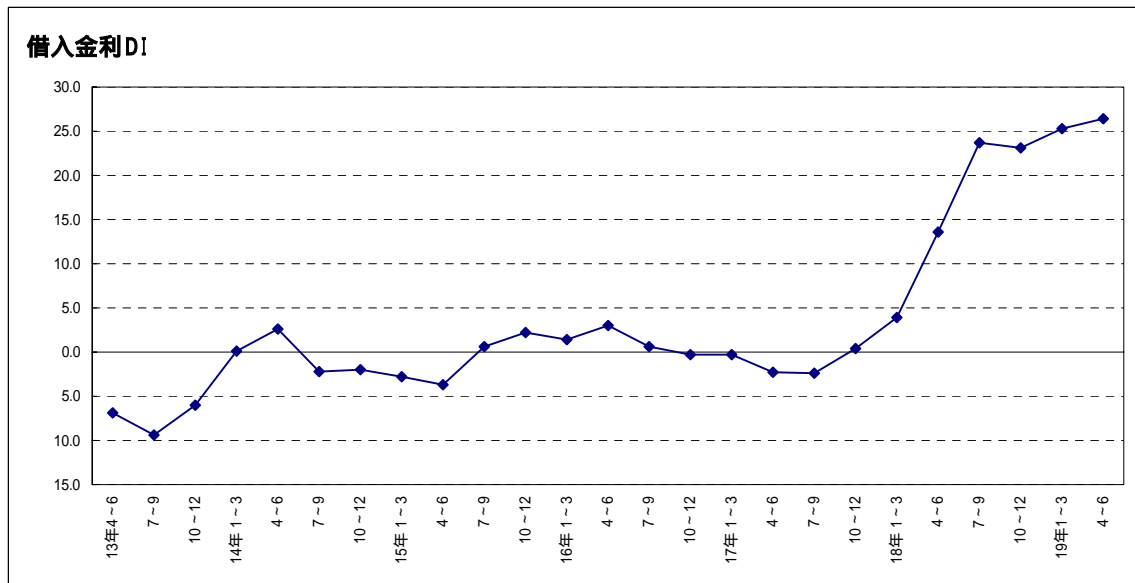
いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

トピックス(1) 借入金利DI (上昇 - 低下)

近畿地域における借入金利DIは、26.4となり前期と比べ +1.1ポイントと2期連続上昇し、DIは7期連続で「上昇」超となった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期と 今期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
借入金利(近畿)	0.3	0.3	2.3	2.4	0.4	3.9	13.6	23.7	23.1	25.3	26.4	+1.1

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

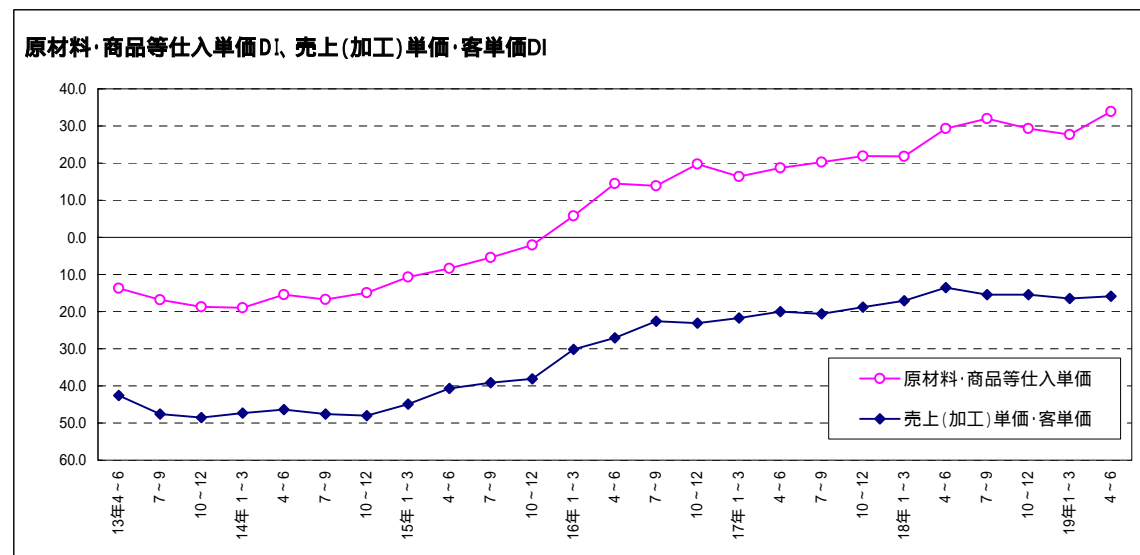


トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇 - 低下)

近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、33.9となり前期と比べ +6.2ポイントと3期ぶりに上昇し、14期連続で「上昇」超となった。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、15.9(前期比 +0.6ポイント)となり上昇した。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期と 今期の 比較
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
原材料・商品等 仕入単価(近畿)	19.7	16.4	18.7	20.3	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	33.9	+6.2
売上(加工)単価 ・客単価(近畿)	23.1	21.7	20.0	20.6	18.8	17.1	13.5	15.4	15.4	16.5	15.9	+0.6

数値は、前年同期と比べたDI値である。



中小企業景況調査について

調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

【調査時点および調査対象期間】

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成19年6月5日 |
| (2) 調査対象期間 | 平成19年4～6月期実績
平成19年7～9月期見通し |

【調査対象とした中小企業】

製造業・建設業	資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業
卸売業	資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業
小売業	資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業
サービス業	資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業

【調査方法】

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

【回収状況】

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
	()内は、構成比		
製造業	863 (31.4%)	809 (30.8%)	93.7%
建設業	314 (11.4%)	300 (11.4%)	95.5%
卸売業	256 (9.3%)	245 (9.3%)	95.7%
小売業	766 (27.9%)	736 (28.0%)	96.1%
サービス業	551 (20.0%)	535 (20.4%)	97.1%
福井県	297 (10.8%)	268 (10.2%)	90.2%
滋賀県	252 (9.2%)	232 (8.8%)	92.1%
京都府	324 (11.8%)	319 (12.2%)	98.5%
大阪府	841 (30.6%)	774 (29.5%)	92.0%
兵庫県	442 (16.1%)	442 (16.8%)	100.0%
奈良県	322 (11.7%)	318 (12.1%)	98.8%
和歌山県	272 (9.9%)	272 (10.4%)	100.0%
近畿計	2,750 (100.0%)	2,625 (100.0%)	95.5%
全国合計	18,877	18,227	96.6%

業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具)を特掲した。

なお、電気機械器具は新たな日本標準産業分類の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を指す。

【参考 - 主な企業コメント - 】

業況判断

- ・好調を維持している(一般機械器具製造)
- ・稼働状況は落ちたが悪化したわけではない(プラスチック製造)
- ・4～6月期は平常状態に戻った。前年同期でみるとプラス(電気機械器具製造)
- ・やや好転。新製品が好調(化学製品製造)
- ・季節的要因により生産増(日用品製造)
- ・前期とほとんど変動なし。(非鉄金属鋳物製造)
- ・悪くはないが、ここ数ヶ月前年比横ばい(鍛造品製造)
- ・前年と比べやや良いが、好転したとは考えていない(繊維工業)
- ・和装市場の回復要因は見あたらず(繊維製品卸売)
- ・関西経済の支店化が進み好調大手企業の成果を受けず(サービス業)
- ・商店街への来街者が減少(商店街)
- ・悪化(金型製造)

設備投資

- ・設備機械の更新、本社メインサーバーの更新を計画(一般機械器具製造)
- ・老朽化した設備の更新(鍛造品製造)
- ・高齢化対策として設備改良を実施(化学製品製造)
- ・今年度内に新社屋が竣工(電気機械器具製造)
- ・新商品生産のため外国製編機を導入(繊維製品製造)
- ・能力増強のためのライン増設を予定(プラスチック製造)
- ・既存設備のメンテナンス程度(繊維工業)
- ・一部店舗では情報化への投資を実施(商店街)
- ・特に大幅な投資計画はない(非鉄金属鋳物製造)
- ・現在、予定なし(日用品製造)
- ・資金面から設備投資を行わない(精密機械器具製造)

雇用

- ・売上、出荷の増加から社員、パートとも増加(電気機械器具製造)
- ・情報処理業務に不足感があり求人を実施(化学製品製造)
- ・不足気味であるが、人材派遣、パート採用で対応(一般機械器具製造)
- ・正社員を数名増加(輸送用機械製造)

- ・中途採用の募集を行っているが、良い人材が見あたらない(非鉄金属鋳物製造)
- ・稼働状態が落ち着き人手不足は解消(プラスチック製造)
- ・外国品の輸入取り扱いが減少し余剰人員を国内生産・販売に振り向ける(繊維製品製造)
- ・生産の減少により過剰人員の多能化を進める(日用品製造)
- ・将来を考慮して人材を募集しているが応募がない(一般機械器具製造)
- ・正社員、アルバイトとも減少(繊維工業)
- ・受注の減少により人員過剰感あり(精密機械器具製造)
- ・優秀な人材の確保が困難。中途採用募集中(サービス業)

資金繰り、金利

- ・金融機関の貸出態度は良好。(化学製品製造、非鉄金属鋳物製造)
- ・金融機関の貸出態度は積極的。資金需要は変化なし(鍛造品製造、電気機械器具製造)
- ・金利上昇局面に入り、借入条件交渉が進展中(輸送用機械製造)
- ・資金需要は落ち着いている(プラスチック製造)
- ・特に変化なし(商店街)
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は厳しい(精密機械器具製造)

原材料価格

- ・昨年来の素材価格の急騰は、高止まりのまま推移(一般機械器具製造)
- ・原材料の値上げは、仕入対応により一時からみると落ち着き気味である(輸送用機械製造)
- ・前期から一応落ち着いている(非鉄金属鋳物製造)
- ・変更可能な原材料は、別材料にシフト(化学製品製造)
- ・原材料の値上げ要請がきており厳しい(電気機械器具製造)
- ・企業努力は限界。今後は、製品価格への転嫁が必要(プラスチック製造)
- ・鋼材の値上がりのため営業利益が悪化(金型製造)
- ・素材が値上がりしているが製品価格に転嫁できない状況(精密機械器具製造、日用品製造)